



Level up your happiness



令和7年9月2日

各位

会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス
代表者名 代表取締役 社長執行役員CEO 鯉 沼 久 史
(コード番号 3635 東証プライム)
問合せ先 専務執行役員CFO 浅 野 健 二 郎
(TEL 045-562-8111)

令和8年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、令和7年7月28日に令和8年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表等について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、本日付の取締役会決議により決定された自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連して実施したものです。

なお、令和7年7月28日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上

ご注意:この文書は、令和8年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社は当社株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



Level up your happiness



令和8年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年9月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテクモホールディングス

コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 鯉沼 久史

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 (TEL) 045-562-8111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第1四半期の連結業績(令和7年4月1日～令和7年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和8年3月期第1四半期	14,800	△15.9	3,574	△37.5	8,769	△53.1	6,072	△55.5
令和7年3月期第1四半期	17,607	△3.8	5,723	△23.8	18,703	27.3	13,638	29.2

(注) 包括利益 令和8年3月期第1四半期 16,495百万円(△14.1%) 令和7年3月期第1四半期 19,202百万円(11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和8年3月期第1四半期	19.23	19.20
令和7年3月期第1四半期	43.18	40.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和8年3月期第1四半期	243,402	187,119	76.5	589.49
令和7年3月期	209,828	189,421	89.9	596.95

(参考) 自己資本 令和8年3月期第1四半期 186,224百万円 令和7年3月期 188,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和7年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
令和8年3月期	—	—	—	—	—
令和8年3月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△14.8	5,000	△53.1	8,000	△61.9	6,000	△62.4
通期	92,000	10.6	31,000	△3.5	37,000	△26.0	27,000	△28.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

令和8年3月期1Q	336,096,924株	令和7年3月期	336,096,924株
令和8年3月期1Q	20,187,524株	令和7年3月期	20,245,650株
令和8年3月期1Q	315,864,626株	令和7年3月期1Q	315,838,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
[期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商政策の動向による影響や欧州、中東の地政学リスク等により先行きが不透明な状態です。

このような経営環境下において、第4次中期経営計画の初年度となる当期は、中長期での飛躍に向けた「成長のための基盤づくり」をテーマとして各種施策に取り組んでいます。その施策の一環である人的資本への投資として、開発体制のさらなる拡充と魅力的な職場環境の実現のため、5月に横浜・みなとみらい21地区に新オフィス用の不動産を取得しました。

当第1四半期はパッケージゲームでは1タイトルを発売し、スマートフォンでは当社がIPを許諾した2タイトルが運営を開始しました。一方で、リピート販売と既存の運営タイトルが中心であり新規タイトルの寄与が限定的であったことや、積極的な採用、ベースアップなど成長投資の拡大に伴い人件費が増加したこと等により、売上高、営業利益は前年同期を下回りました。また、営業外収支は金融市場の動向を注視しながら運用を行い、受取利息等を計上しました。

これらの結果、売上高148億円(前年同四半期比15.9%減)、営業利益35億74百万円(同37.5%減)、経常利益87億69百万円(同53.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益60億72百万円(同55.5%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 135億83百万円 セグメント利益 37億6百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、6月に『信長の野望・新生 with パワーアップキット Complete Edition』(Nintendo Switch 2、PS5用)を発売しました。スマートフォンタイトルでは、『三国志 覇道』『信長の野望 覇道』が引き続き収益に貢献しました。

「ω-Force」ブランドでは、ハンティングアクション『WILD HEARTS S』(Nintendo Switch 2 用)を発表し、7月に発売しました。

「Team NINJA」ブランドでは、『NINJA GAIDEN 4』^(※1)(Xbox Game Pass、Xbox Series X|S、Windows(MS Store、Steam)、PS5用)の発売を10月に予定しております。また、全世界累計出荷本数800万本を突破したダーク戦国アクションRPG「仁王」シリーズの最新作、『仁王3』(PS5、Windows(Steam)用)が2026年初頭の発売予定です。

「ガスト」ブランドでは、『紅の錬金術士と白の守護者 ～レスレリアーナのアトリエ～』(PS5、PS4、Nintendo Switch、Windows(Steam)用)が9月に発売予定です。

「ルビーパーティー」ブランドでは、『遙かなる時空の中で』25周年記念キャンペーンとしてグッズ販売等を行いました。

「midas」ブランドでは、位置情報ゲーム『信長の野望 出陣』でコラボご当地イベント、ゲーム内キャンペーン等を実施しました。

「AAAスタジオ」では、『ゼルダ無双 封印戦記』^(※2)を今冬発売に向けて開発中です。

IP事業においては、当社がIPを許諾した2タイトルがサービスを開始し、『三国志・戦略版』(国内では『三国志 真戦』)は引き続き収益に寄与しました。

※1 『NINJA GAIDEN 4』の発売元はXbox Game Studiosです。

※2 『ゼルダ無双 封印戦記』の海外における発売元は任天堂株式会社です。

アミューズメント事業 売上高 10億54百万円 セグメント利益 1億3百万円

アミューズメント施設では新店1店舗を出店するとともに、既存店売上高が好調に推移しました。スロット・パチンコでは液晶ソフト受託開発に取り組み、開発受託2タイトルが稼働を開始しました。

不動産事業 売上高 3億12百万円 セグメント利益 75百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、引き続き高い稼働率となりました。

その他事業 売上高 77百万円 セグメント損失 3億10百万円

ベンチャーキャピタル事業において、ファンドの管理費用が発生しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して335億74百万円増加し2,434億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が228億50百万円、土地が128億82百万円、建物及び構築物が72億75百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が62億29百万円、売掛金及び契約資産が54億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して358億76百万円増加し562億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が350億円、未払金が37億53百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が48億72百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して23億1百万円減少し1,871億19百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が101億70百万円増加した一方で、利益剰余金が128億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年4月30日に公表した令和8年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想数値に修正の必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,034	17,805
売掛金及び契約資産	15,123	9,659
有価証券	20,454	23,405
商品及び製品	37	106
仕掛品	8	23
原材料及び貯蔵品	132	154
その他	1,696	3,411
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	61,484	54,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,079	27,355
土地	14,615	27,498
建設仮勘定	71	57
その他（純額）	1,742	1,789
有形固定資産合計	36,509	56,701
無形固定資産		
その他	187	179
無形固定資産合計	187	179
投資その他の資産		
投資有価証券	99,409	122,260
繰延税金資産	4,119	1,755
退職給付に係る資産	4,431	4,602
その他	3,685	3,338
投資その他の資産合計	111,646	131,956
固定資産合計	148,343	188,837
資産合計	209,828	243,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,238	1,019
短期借入金	-	35,000
未払金	3,798	7,551
未払法人税等	6,795	1,922
賞与引当金	2,047	1,003
役員賞与引当金	425	107
その他	4,610	5,240
流動負債合計	18,914	51,845
固定負債		
繰延税金負債	535	3,518
その他	957	920
固定負債合計	1,492	4,438
負債合計	20,407	56,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,435	27,460
利益剰余金	183,630	170,751
自己株式	△37,740	△37,632
株主資本合計	188,324	175,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,928	8,241
土地再評価差額金	△3,101	△3,101
為替換算調整勘定	4,583	4,853
退職給付に係る調整累計額	669	651
その他の包括利益累計額合計	222	10,645
新株予約権	873	894
純資産合計	189,421	187,119
負債純資産合計	209,828	243,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
売上高	17,607	14,800
売上原価	6,840	6,793
売上総利益	10,766	8,006
販売費及び一般管理費	5,043	4,432
営業利益	5,723	3,574
営業外収益		
受取利息	4,917	2,344
受取配当金	273	256
投資有価証券売却益	850	-
有価証券償還益	1,649	62
デリバティブ評価益	5,883	3,353
為替差益	209	-
その他	9	54
営業外収益合計	13,792	6,072
営業外費用		
投資有価証券評価損	348	136
投資有価証券売却損	0	-
有価証券償還損	61	293
デリバティブ評価損	316	-
為替差損	-	407
その他	85	40
営業外費用合計	812	877
経常利益	18,703	8,769
税金等調整前四半期純利益	18,703	8,769
法人税、住民税及び事業税	4,634	1,837
法人税等調整額	430	859
法人税等合計	5,065	2,696
四半期純利益	13,638	6,072
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,638	6,072

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
四半期純利益	13,638	6,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,597	10,170
為替換算調整勘定	991	270
退職給付に係る調整額	△25	△17
その他の包括利益合計	5,563	10,422
四半期包括利益	19,202	16,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,202	16,495

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,567	757	280	17,605	2	17,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	-	14	75	90
計	16,581	757	280	17,620	78	17,698
セグメント利益又は損失(△)	5,701	15	65	5,782	△58	5,723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,782
「その他」の区分の損失(△)	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	5,723

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,431	1,054	312	14,798	2	14,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	151	-	-	151	74	226
計	13,583	1,054	312	14,949	77	15,026
セグメント利益又は損失(△)	3,706	103	75	3,885	△310	3,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,885
「その他」の区分の損失(△)	△310
四半期連結損益計算書の営業利益	3,574

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)
減価償却費	450百万円	449百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年9月1日

株式会社コーエーテクモホールディングス

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 矢部 直哉

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 倉持 太郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社コーエーテクモホールディングスの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和7年4月1日から令和7年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和7年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は、当該連結財務諸表に対して令和7年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLは期中レビューの対象には含まれていません。